



サモア独立国 (Independent State of Samoa)



- サモアへの援助総額は2014年度までに累計456.33億円。
- サモアは、2009年のサモア沖地震で甚大な被害を受けるなど自然災害に対して脆弱。また、生活習慣の近代化や人口増加の影響から、廃棄物問題が深刻化等している。日本は、環境・気候変動(防災、廃棄物管理への支援)、脆弱性の克服(インフラ整備、保険・医療、教育への支援)を重点分野として支援を実施してきている。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 2,830平方キロメートル(東京都の約1.3倍)
- ・ 人口: 191千人(2014年)
- ・ 首都: アピア
- ・ 民族: サモア人(ポリネシア系)90%, その他(欧州系混血、メラネシア系、欧州系等)
- ・ 言語: 国語はサモア語及び英語
- ・ 宗教: キリスト教
- ・ 政体: 立憲君主制
- ・ 議会: 一院制, 49議席, 任期5年
- ・ GNI: 一人あたり 4,060米ドル(2014年)
- ・ 経済成長率: 1.2%(2014年)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

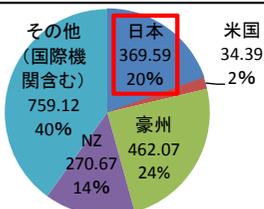
1722年	オランダ人探検家Roggeveenが視認
1768年	フランス人航海者Bougainvilleが上陸
1860年-	アピアが捕鯨船補給港として繁栄, 独, 英, 米が勢力を競う
1899年	独が西サモア(現在のサモア独立国), 米国が東サモア(現在の米領サモア)を領有
1919年	ニュージーランドの国際連盟委任統治地域
1945年	国際連合信託統治地域
1962年	西サモアが独立(独立記念日は6月1日)
1997年	国名を「西サモア」から「サモア独立国」に変更

援助実績

スキーム	額(累計) / 人数(延べ)
有償資金協力	45.98億円 (2014年度までの累計)
無償資金協力	277.94億円 (2014年度までの累計)
技術協力	133.96億円 (2014年度までの累計)
青年海外協力隊	513人 (2016年7月までの延べ人数, 2016年7月時点で24人)
シニア海外ボランティア	132人 (2016年7月までの延べ人数, 2016年7月時点で10人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

サモアへの主要ODA供与国 (1972年~2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



経済関係

スキーム	金額 / 人数等
日本からサモアへの輸出	178億円 (2015年, 財務省貿易統計)
サモアから日本への輸出	1億円 (2015年, 財務省貿易統計)
日本からサモアへの直接投資	80億円 (1989年~2006年累計, 15件, 財務省対外直接投資統計)
在サモア日系企業数	3社 (2015年10月時点, 外務省進出日系企業数調査統計)

人的つながり

項目	人数(直近年)
サモアにおける在留邦人数	87人 (2015年10月時点, 外務省海外在留邦人数調査統計)
在日サモア人数	67人 (2015年12月時点, 法務省在留外国人統計)
サモアから日本への留学生数	12名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査統計)
日本からサモアへの観光客数	688人 (2010-2014年, 日本政府観光局統計)

日本とサモア独立国との協力年表

年代	案件
1971年	青年海外協力隊派遣取極締結(翌年から、派遣開始)
1973年	外交関係樹立
1974年	JICA駐在員事務所設立
1977年	西サモアに対する経済協力を開始
1985年	無償資金協力: ファレオロ空港整備計画(第1期: 6.63億円)
1995年	無償資金協力: サモア国立大学拡充計画(17.22億円)
1997年	国名をそれまでの「西サモア」から「サモア独立国」に変更
1999年	第1回太平洋・島サミット(日・SPF首脳会議)を開催(以降3年毎に太平洋・島サミットを開催。2010年から3年毎に中間閣僚会合を開催)
1997年	無償資金協力: 島嶼間輸送貨客船建造計画(14.43億円)
2007年	初の円借款(ADBとの協調融資)による経済協力案件として、電力セクター拡張計画(45.98億円)を実施
2008年	島嶼間フェリー建造計画(13.19億円)
2009年	第5回太平洋・島サミットにて発表された「北海道アイランダーズ宣言」を踏まえ「太平洋環境共同体(PEC)」構想実現のためPEC基金(68億円規模)を設立
2009年	駐日サモア大使館開設
2013年	在サモア日本大使館開設
2014年	無償資金協力: 都市水道改善計画(18.31億円)
2015年	無償資金協力: アピア港安全向上計画(34.77億円)
2016年	無償資金協力: 太平洋気候変動センター建設計画(9.62億円)

1972年にサモアに初めて青年海外協力隊を派遣。

一般無償協力を通じ、漁業振興計画を実施。

サモア国立大学: 集会場(ファレ)周辺風景

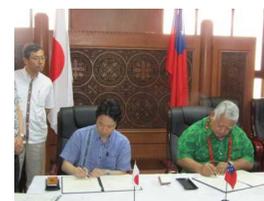


サモア唯一の大学であり、サモアの伝統建築ファレを模した大集会施設の使用は、有料で一般市民にも休日開放されるなど、多目的な利用が行われている。



発電施設や送電網の増設に貢献し、さらに、人的支援として、専門家3名も派遣。

浄水場、送水ポンプ場、配水池などの上水道システムを新設・改修し、浄水給水能力の改善、安全な水の提供を可能に。



2016年7月
太平洋気候変動センター建設計画署名式
(濱地外務大臣政務官(左)とトゥイラエバ首相(右))